

DISCLOSURE REPORT 2020



ディスクロージャー レポート 2020

TOKYO KOSEI

経営ビジョン

東京厚生信用組合は、

定款に定められた「医療・福祉・環境衛生」事業の「業域」を基盤に、店舗所在地を中心とする「地域」への広がりも兼ね備えた特色のある信用組合として、他にはないノウハウの蓄積、コンサルティング能力の向上を図り、「業域」及び「地域」の皆様へ良質かつ特色のある金融サービスを提供することにより、「業域」及び「地域」の発展に貢献いたします。

経営方針

東京厚生信用組合は、

1. 「業域」と「地域」の双方の領域で、お客様とのリレーションとこれまで培ったノウハウにより、きめ細かいサービスの提供とコンサルティング機能を発揮することで、両領域の中小規模事業者等の皆様に良質な金融サービスを提供いたします。
2. 「業域」と「地域」の双方で業務を行う金融機関として業域間・地域間はもとより、「業域」と「地域」を繋ぐビジネスマッチングの実施と金融仲介機能の発揮により、両領域の中小規模事業者等の皆様の事業展開をサポートいたします。
3. 中小規模事業者等の皆様のニーズに的確かつ柔軟に対応するとともに、提案型営業の推進により、お客様のニーズを創造し、必要な資金提供を行います。

CONTENTS

- | | |
|----------------------------------|------------------------|
| 1 ■ ごあいさつ | 9 ■ 苦情処理措置及び紛争解決措置について |
| 1 ■ 東京厚生信用組合の概要 | 10 ■ 業務のご案内 |
| 2 ■ 役員・組織図・店舗のご案内 | 12 ■ 令和元年度 業績と経営内容 |
| 3 ■ 当組合の沿革 | 20 ■ 自己資本の充実の状況 |
| 4 ■ 業績の推移 | 26 ■ リスク管理債権について |
| 6 ■ 地域貢献活動 | 27 ■ 総代会について |
| 7 ■ コンプライアンス体制とリスク管理体制 | 29 ■ 開示項目一覧 |
| 8 ■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況 | |

SHINYO KUMIAI

ごあいさつ・東京厚生信用組合の概要

ごあいさつ

平素より当組合の業務運営に関しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当組合の第67期（令和元年度）の業務内容及び経営状況等を取り纏めたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧頂ければ幸いに存じます。

令和元年度のが国経済は、前半は内需を中心に緩やかな回復が続いたものの、年度後半になると、消費税引上げや米中貿易摩擦の影響で勢いを失い、年が明けると、新型コロナウイルスの感染拡大により、景気に与える影響が大きく懸念される状況となりました。

一方、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、このような状況に加え、経営者の高齢化や事業承継問題、人手不足の深刻化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のなか、当組合は、3ヶ年にわたる第三次経営強化計画を新たに策定し、その初年度として、令和元年度のスタートを切りました。そして、本計画の下、「業域を基盤として地域への広がりも兼ね備えた」特色のある信用組合として、金融仲介機能を十分果たしていくべく、医療・福祉・環境衛生の事業者の皆様のニーズに応え、きめ細やかな金融サービスの提供に努めるとともに、地域の中小規模事業者等の皆様に対しても、さまざまなニーズに応え、役職員一丸となり業務運営に努めてまいりました。

その結果、令和元年度業績につきましては、貸出金平残が対前期比2,079百万円増加の35,565百万円、預金平残が対前期比889百万円増加の51,333百万円となりました。

利益につきましては、金融緩和政策が続く中、貸出金利回りは一層低下しましたが、貸出金残高の増加に努めた結果、貸出金利息は増加するとともに、利回りの低下に伴う預金利息の減少等もあり、本業の利益を示すコア業務純益は対前期比25百万円増加の173百万円、最終利益である当期純利益は135百万円を計上することができました。

これもひとえに皆様方のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

第68期（令和2年度）は、第三次経営強化計画の2年目として、最終年度に繋げる重要な年であります。

当組合としては、業域と地域の双方の領域で、お客様とのリレーションを一層強化し、これまでに培ったノウハウにより、きめ細かいサービスの提供とコンサルティング機能を遺憾なく発揮することにより、中小規模事業者等の皆様のニーズに一層応えてまいりたいと考えております。

これからも、真に必要とされ信頼される協同組織金融機関を目指し、役職員一丸となって努力してまいりますので、引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月
理事長 田代 智彦

東京厚生信用組合の概要

「中小企業等協同組合法」に基づく中小企業者や勤労者の協同組合組織による相互扶助を目的とした金融機関です。

特に当組合は、業域信用組合として、医療・福祉・環境衛生の事業を営む企業及び個人事業主の皆様への良質な金融サービスの提供を使命としており、診療所や調剤薬局の開業・運営資金のお貸出、老人福祉施設や障害者施設等各種福祉施設の開設・運営資金のお貸出、個人のお客様の資金需要に対する各種ローンなどのサービスの提供を行い、信用組合としての社会的責任を果たすことにより、業域及び地域の発展に寄与しております。

名称 — 東京厚生信用組合

設立 — 昭和28年8月8日

出資金 — 5,219百万円

本部所在地 — 東京都新宿区西新宿6-2-18

ホームページ — <https://www.tokyokosei.co.jp>

代表者 — 理事長 田代 智彦

組合員数 — 8,602名

常勤役員数 — 63名

電話番号 — 03-3342-2415（代）

店舗数 — 4店舗

役員・組織図・店舗のご案内

役員

理事長

田代 智彦

常務理事

中嶋 勉

常勤監事

平山 圭樹

常勤理事

癸生川 徹

監事 (非常勤)

(※2)

吉川 裕一

税理士

吉川税務会計事務所

理事 (非常勤)

(※1)

大江 忠

弁護士

大江・田中法律事務所

長橋 茂

株式会社 デベロ

デベロ老人福祉研究所 代表理事

野村 寛

(福) 福栄会理事長

白井 護

(一社) 東京環境保全協会 常任理事

矢田 宏人

(公財) 社会福祉振興・試験センター常務理事

山口 和英

(一社) Medical Excellence JAPAN 事務局顧問

(※1) 当組合は、職員出身者以外の理事の経営参画によりガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

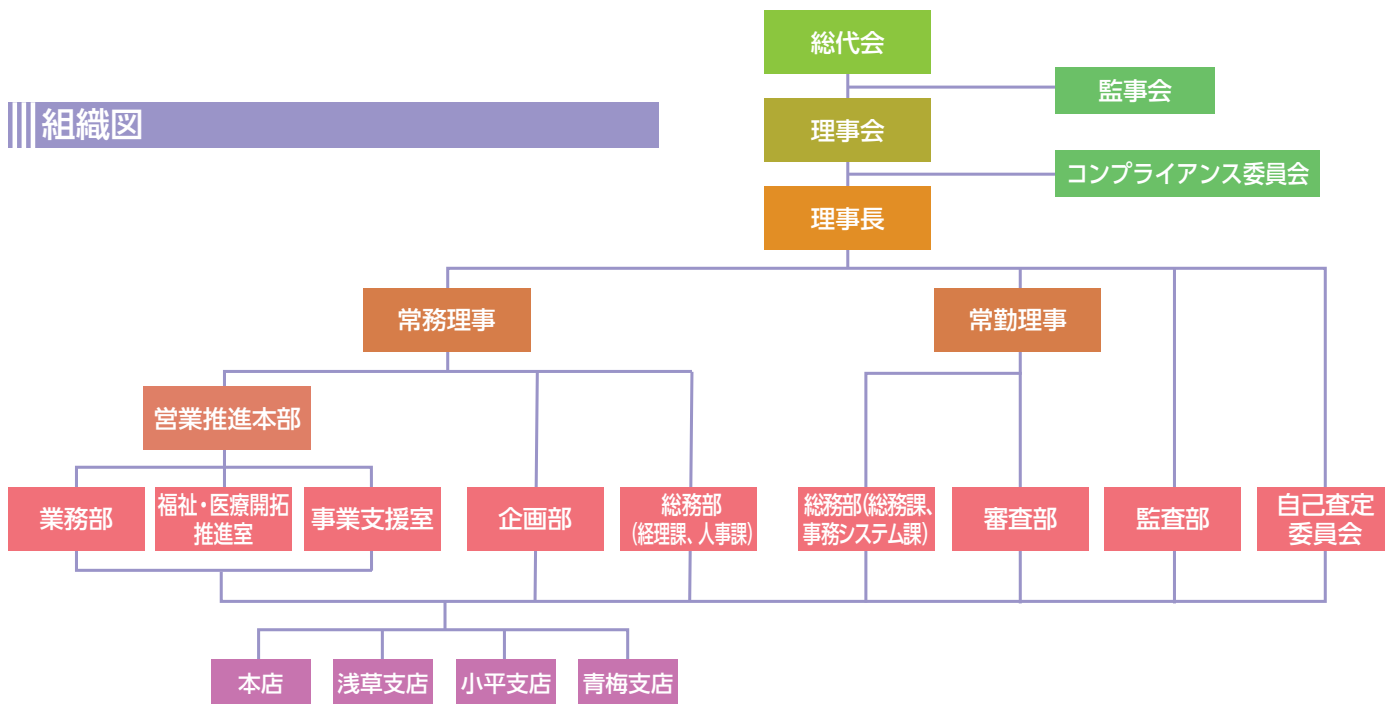
(※2) 非常勤監事は、「協同組合による金融事業に関する法律第5条の3」に規定する、員外監事であります。

(令和2年6月末現在)

会計監査人の名称

清陽監査法人 (令和2年6月末現在)

組織図



店舗のご案内

本部・本店 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-2-18
TEL 03-3342-2411

小平支店 〒187-0041 東京都小平市美園町 1-31-1
TEL 042-343-0321

営業時間(窓口) 月曜日～金曜日 9:00～16:00
休業日 土、日、祝祭日及び銀行法に定める休日

浅草支店 〒111-0043 東京都台東区駒形 1-1-12
TEL 03-3843-8411

青梅支店 〒198-0036 東京都青梅市河辺町 10-8-3
TEL 0428-24-2111

●ATM(現金自動預払機)は全店舗に設置してあります。

●お取引ができる方

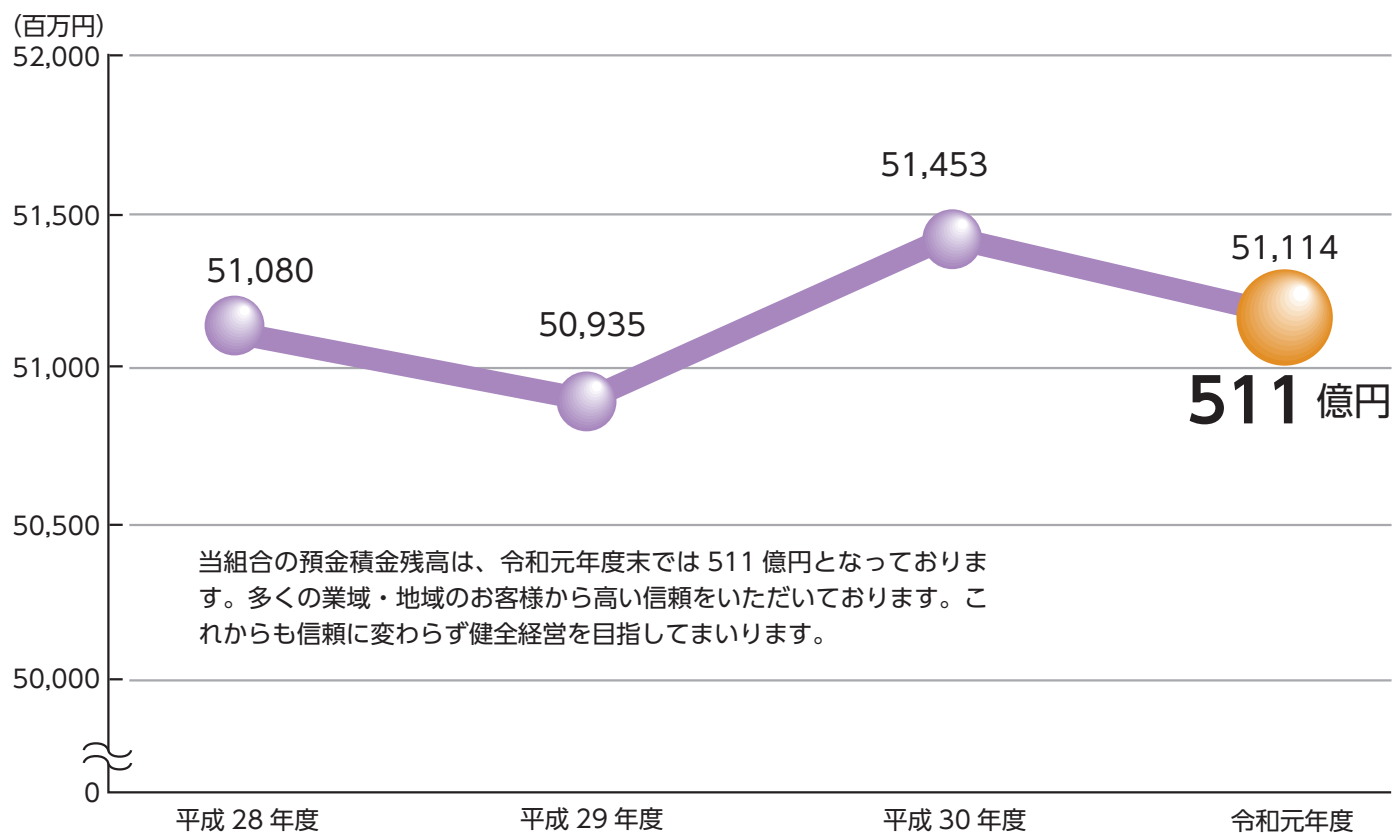
- 都内一円、神奈川県(川崎・横浜市)及び埼玉県(朝霞・入間・所沢・戸田・新座・飯能市)において中小規模(法令に基づく)の福祉・医療・環境衛生及びこれに関連する事業を営む事業者、その事業者の役員及び従業員の方
- 千代田区、中央区、新宿区、台東区、渋谷区、中野区、小平市、東久留米市、東村山市、西東京市、青梅市、羽村市内で中小規模の事業(業種は問いません)を営む事業者、事業者の役員及び従業員の方
- 千代田区、中央区、新宿区、台東区、渋谷区、中野区、小平市、東久留米市、東村山市、西東京市、青梅市、羽村市内に住所・居所を有する個人の方

当組合の沿革

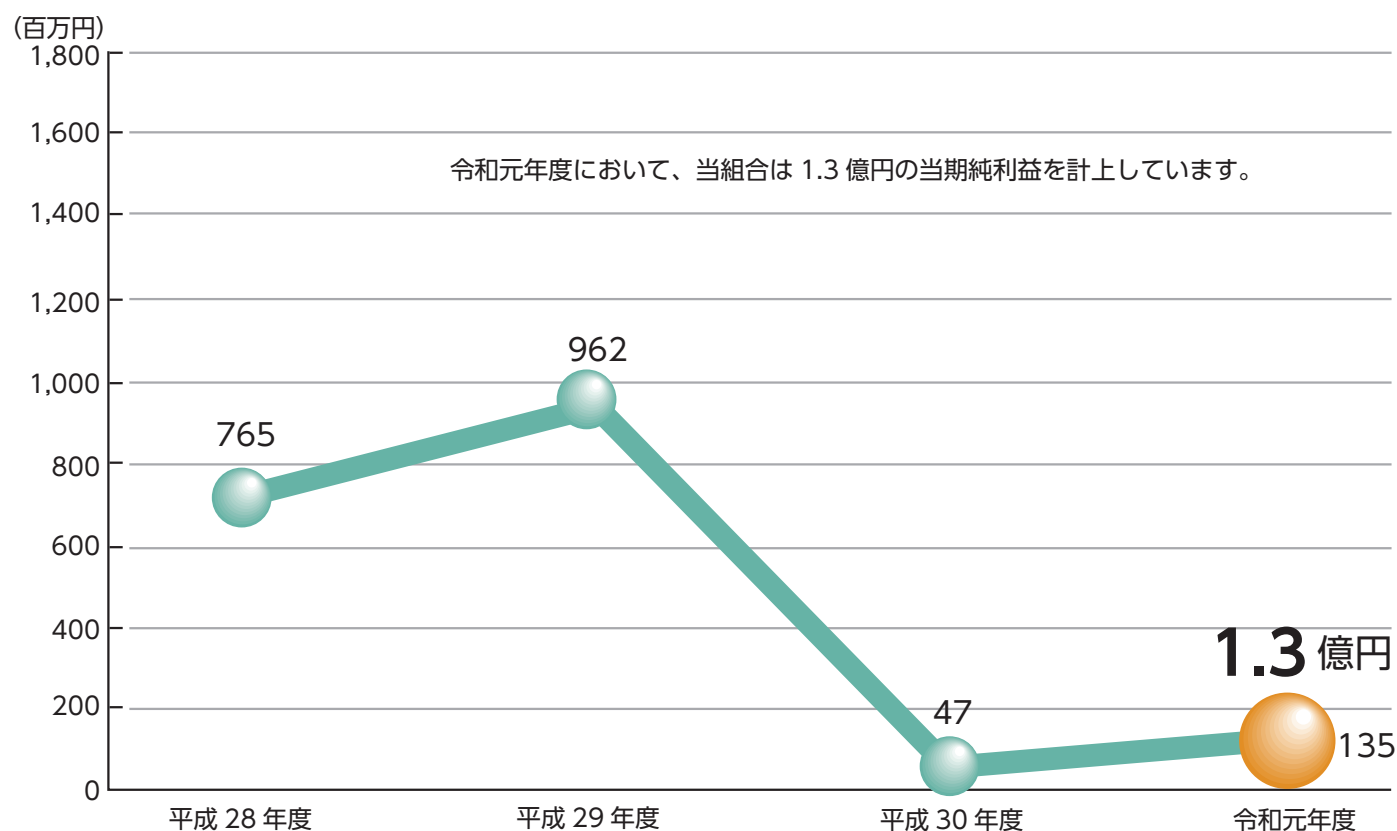
昭和28年8月	設立、台東区に本店を定める。
昭和39年10月	新宿支店開設。
昭和42年6月	店舗所在地区として台東区、新宿区の営業認可を受ける。
昭和43年10月	小平支店開設。 小平・東村山市公金取扱、同市制度融資代理業務指定金融機関の認可を受け、取扱事務開始。
昭和46年2月	組合員資格として環境衛生業を追加。
昭和50年4月	青梅支店開設。 青梅市公金取扱、同市制度融資代理業務指定金融機関の認可を受け、取扱事務開始。
昭和52年6月	地域信用組合の営業範囲の一部として、千代田区・中央区・渋谷区・中野区・小平市・田無市・東久留米市・東村山市・青梅市・羽村市の営業認可を受ける。
昭和55年8月	新宿区西新宿に新本店ビルを建設。 本店を浅草より移転するとともに、新宿支店を合併し、営業開始。 旧本店を浅草支店として営業開始。
昭和57年5月	全店オンラインシステム稼働開始。
平成元年3月	現金自動預払機（ATM）全店稼働。
平成3年2月	第5次ネット・キャッシュサービス取扱開始。
平成5年8月	信用組合共同センターに加盟。
平成12年3月	デビットカード取扱開始。
平成12年10月	東京都国民健康保険団体連合会により振込金融機関の指定を受ける。
平成13年6月	田無市と保谷市の合併に伴う西東京市の営業認可を受ける。
平成17年6月	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉事業施設の整備事業に対する貸付に係る覚書締結。
平成20年8月	神奈川県川崎市・横浜市、埼玉県所沢市・朝霞市・入間市・飯能市・戸田市・新座市の2県8市の業域営業認可を受ける。
平成24年3月	優先出資を発行。
平成26年3月	優先出資を発行。
平成26年6月	経営革新等支援機関の認定取得。

業績の推移

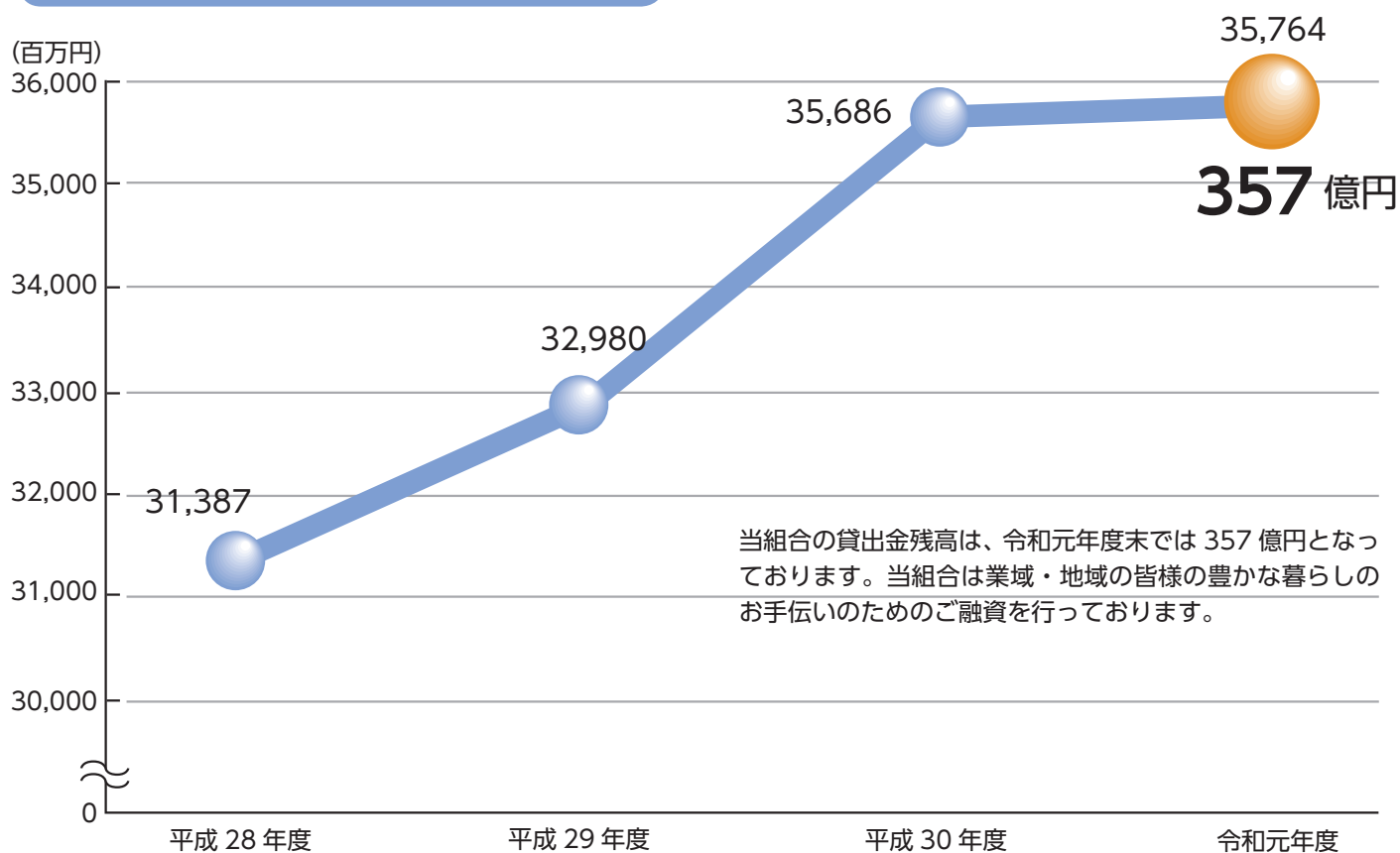
預金積金残高の推移



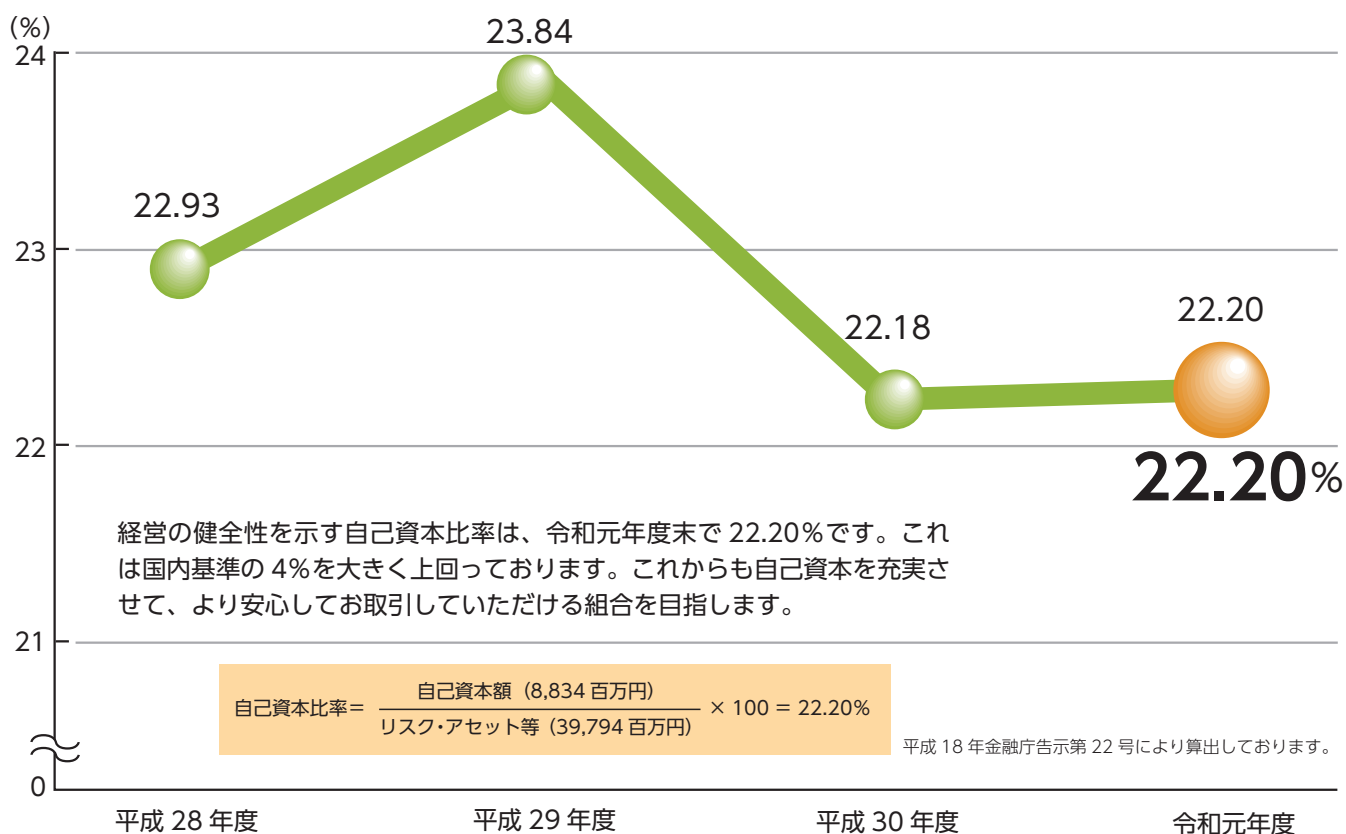
当期純利益の推移



貸出金残高の推移



自己資本比率 (単体) の推移



地域貢献活動の状況について

1. 貢献に対する組合の経営姿勢

- ▶当組合は業域信用組合として、医療・福祉・環境衛生の事業を営む企業及び個人事業主の皆様への良質な金融サービスの提供を使命としており、診療所や調剤薬局の開業・運営資金のお貸出、老人福祉施設の開業・運営に係る資金のお貸出を行い、信用組合としての責任を果たすことにより、業域・地域の発展に寄与しております。
- ▶当組合は業域・地域と一体であることが相互の発展をもたらすものであるとの認識から、地元町内会や商店会の主催する行事への参加、ボランティア活動への参加を通じて、相互理解を深め信頼関係を構築するよう努めております。

2. 預金を通じた地域貢献

- ▶当組合がお客様からお預りしているご預金は、医療・福祉・環境衛生に関連した事業を営む皆様の設備資金や運転資金としてお貸出しております。また、個人のお客様には住宅ローン等のお貸出を通じて、生活環境の向上、地域発展のために使われております。

3. 融資を通じた地域貢献

- ▶当組合は、以下の商品を取扱い、業域・地域の皆様の資金需要に貢献しております。
(平成31年4月～令和2年3月)

(単位：千円)

貸出商品	件数	金額
医師向け融資	10	142,240
歯科医師向け融資	36	162,195
歯科医師会会員向け融資 【メンバーズローン】	6	18,340
薬剤師会会員向け融資	0	0
福祉関連融資	73	1,690,059
保証協会保証付融資	31	171,044
障害者支援事業所向け融資	8	53,940
事業所支援向け融資	3	27,000
不動産融資	199	7,678,655
東京環境保全協会会員向け融資	1	20,000
高金利融資商品肩代り専用融資	2	55,600
その他事業者向け融資	99	1,595,932
住宅ローン	22	624,830
消費者ローン	40	54,930
その他個人向け融資	33	244,490
合計	563	12,539,255

4. 地域密着型金融に関する事項

- ▶業域信用組合として社会福祉や環境衛生など、地域・生活に密着した活動を行い、NPO法人(介護福祉関連)の設立、創業支援やグループホーム、障害者事業所等を支援し、地域貢献を図っております。
- ▶過度に不動産担保や個人保証に依存しない融資手法の1つとして、医療機関や特別養護老人ホーム、居宅介護サービス事業者等が毎月受領する診療報酬、調剤報酬及び介護報酬等を債権譲渡担保として当該取引先の資金需要に対応しております。また、当組合独自商品「債権譲渡担保融資」は介護給付金等の債権譲渡担保融資の取り組みとして優れた特色あるものと認められ平成21年2月27日関東財務局より顕彰を受けました。

5. 地域へのサービスの充実度

- ▶ATMサービス
 - ・店舗設置の他、金融機関相互提携により銀行、信用金庫、信用組合、JAバンク、ゆうちょ銀行、セブン銀行のATMでもお取り扱いができます。
- ▶情報提供活動
 - ・営業店において、税金や法律などの専門的な相談には税理士、弁護士等専門家のご紹介を行っております。
- ▶苦情相談窓口の設置
 - ・皆様の貴重なご意見を広くお聞かせ願ひ、組合の経営に生かせるための体制整備として、店頭ロビーに「ご意見箱」を設置し、組合ホームページにも「苦情・ご意見」の書き込み欄を設けております。
- ▶AED(自動体外式除細動器)の設置
 - ・心臓が停止した際に電気ショックを与えて救命措置を行うAED(自動体外式除細動器)を全店に設置しております。

6. 文化的・社会的貢献

- ・当組合役職員がホームヘルパー2級(現在：介護職員初任者研修)の認定を受け(令和2年3月末時点、36名)、老人福祉施設の敬老会や小平市社会福祉協議会主催の運動会でのお手伝い等に役立てております。
- ・認知症を正しく理解するため、多数の職員が「認知症サポーター」の認定を受けております。
- ・地域の社会福祉協議会が主催する心身障害者の運動会やチャリティー・バザー等に参加し、行事運営のお手伝い、車椅子介助等を行っております。
- ・各地域の皆様とのコミュニケーションを深めるため地元行事に積極的に参加しております。



小平支店次世代セミナー

コンプライアンス体制とリスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）体制

コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

金融機関の社会的責任や企業倫理のあり方が厳しく問われている現在、当組合は、その社会的責任と公共的使命を十分理解し、各種法令や組合内の各種規程等社会的規範を忠実にかつ誠意を持って遵守することにより、業域・地域社会から信頼される金融機関をめざしております。

そのため当組合では、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスを総合的な経営運営の立場から検討、計画、評価することとしております。また、企業倫理規程、行動規程等を定め、これらを含め遵守すべき法令・組合内規程等を「コンプライアンス・マニュアル」として取りまとめ、役職員の手引書として配布、遵守の徹底を図っております。

▶ 法令等遵守に係る基本方針

- (1) 金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客様及び社会からの信頼・信用を確保する。
- (2) 法令、諸規則、諸規程の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行してコンプライアンスの実践を図る。
- (3) 事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- (4) 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保する。
- (5) 社会の構成員であること及び業域並びに地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組む。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

リスク管理体制

金融の自由化、国際化や技術革新の進展などにより、金融業務はますます多様化、高度化する一方で内在するリスクも増大しております。金融機関は、自らがさらされているリスクの種類、量や特性を正確に把握し、自己責任において対応を図り、適正な収益を確保しなければなりません。

当組合は、こうした認識から各事業部門が内在するリスクを総体的に捉え、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより、業務の健全性を確保することとしております。

▶ 信用リスク管理

信用供与先の財務状況の悪化により、貸出金の回収や利息の徴収が困難となり、損失を被るリスクのことであります。当組合では、貸出資産の健全性を維持するため、営業推進部門と審査部門を分離し、厳格な審査体制のもと、案件審査・与信管理を行っております。

高額な融資に当たっては、常勤役員で構成する融資審議会で慎重に審査するほか、審査部門では、内部規程に基づき定期的に業況の推移を確認し、担保評価の見直しを図っております。

また、資産管理のために厳格な自己査定を実施し、不良資産に対しては適正な償却・引当を行い、その結果については外部の監査法人の確認も受けております。

▶ 市場リスク管理

預金・貸出金の金利、有価証券の価格・外国為替の相場の変動することによる時価への影響をVaR（Value at Risk）により分析し、リスクを適切にコントロールしながら、金融資産の健全性の確保に努めております。

▶ 流動性リスク管理

資金の運用、調達所要額を常に把握し、資金繰りを重要リスクとして位置づけ、効率的な資金運用を行っております。

▶ オペレーショナル・リスク管理（事務リスク、情報セキュリティリスク、システムリスク等）

正確・迅速かつ効率的な事務処理を行うための認識を高め、事務水準の向上、業務運営の適正化を図っております。

また、自店検査及び監査部による内部監査を継続的に実施し、不正や過誤の防止に努めております。

▶ マネー・ローndリング及びテロ資金供与リスク

マネー・ローndリング及びテロ資金供与リスクに対しては、金融庁のガイドラインに則り、管理体制を構築・整備しております。

▶ 法務リスク管理

法令等の誤った理解・制定改廃の認識や苦情トラブル等への適確な対応により、法務リスクの的確な把握と適正な管理に努めております。

▶ レピュテーションリスク管理（風評リスク）

風評リスクを管理する部門は、風評発生時における各業務部門及び営業店等の対応方法を定めております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日本の経済動向は、景気回復基調が続いているものの、中小企業におきましては原材料高、事業承継問題、人手不足などの経営課題を抱え依然として厳しい環境が続いており、中小企業金融円滑化法の終了以降も経営改善・事業再生支援を求める企業が減少していない状況が続いております。

このような状況下、当組合におきましては、中小企業の皆様の経営改善等の支援は最重要課題と考えており、お客様の資金需要に迅速に対応し、信用供与の維持・拡大を図るとともに、さらなる金融仲介機能、コンサルティング機能の発揮に努めその責務を果たしていきたいと考えております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当組合は、お客様の経営改善・事業再生支援等の取り組みを強化するため、平成 26 年 6 月 16 日付で「経営革新等支援機関」の認定を受けました。

また、本業務に対する取り組み態勢の整備・強化を図る観点から、平成 26 年 3 月に本部内に「事業支援室」を設置いたしました。同室では、営業店と連携しながら、支援先の経営課題の分析・把握、経営改善の取り組みのための方策の企画・立案、経営改善計画の策定支援などについて、必要に応じ中小企業診断士等の外部の専門家等の協力を得て取り組んでおります。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

外部専門家を講師とする研修の実施、外部機関が開催する研修会等への参加などにより、目利き力・コンサルティング能力の向上を図るとともに、外部との連携を強化して具体的な案件の取り組みに努めております。

創業又は新事業開拓、事業承継等のニーズに対しては、開業資金等の供与、外部機関が実施するセミナー情報等の紹介、創業支援等に係る各種制度融資の紹介等、様々な支援を実施してまいります。

経営に関する相談及び早期の事業再生に関する相談に対しては積極的に対応し、当組合のノウハウを結集して解決のための方策を提案できるよう努めております。

【「経営者保証に関するガイドライン」への対応】

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努め経営者保証なしの商品を取り扱っております。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

【「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況】

令和元年度に当組合において、「新規に無保証で融資した件数」は 115 件（前年度 98 件）、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は 25.90%（同 22.79%）、「保証契約を解除した件数」は 5 件（同 3 件）、「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当組合をメイン金融機関として実施したものに限り）」は該当なし（前年も該当なし）となっております。

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

当組合は業域信用組合として医療・福祉・環境衛生の事業に対する良質な金融サービスの提供に努めるとともに、店舗所在地の地域の中小規模の事業者や個人のお客様に対しても地域密着型の金融に積極的に取り組み、地域の活性化に努めております。

苦情処理措置及び紛争解決措置について

当組合は、お客様からのお申し出について、以下のとおり金融ADR制度（金融分野における裁判外の紛争解決制度）も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図りながら、当組合に対するお客様の信頼の向上に努めております。

苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または、下記の窓口にお申し出ください。

【窓口：東京厚生信用組合 業務部】

電話 0120-294-805
受付日 月曜日～金曜日（土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
受付時間 午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.tokyokosei.co.jp>

紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター 電話：03-3581-0031
第一東京弁護士会 仲裁センター 電話：03-3595-8588
第二東京弁護士会 仲裁センター 電話：03-3581-2249

上記にて紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、上記「東京厚生信用組合業務部」または、「しんくみ相談所」にお申し出ください。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

具体的内容は、仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日 月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
受付時間 午前9時～午後5時
電話 03-3567-2456

業務のご案内

預金業務のご案内

種類	お預入れ額	特 色
普通預金	1円以上（1円単位）	いつでも出し入れが出来る、お財布代わりの預金です。
無利息型普通預金	1円以上（1円単位）	預金保険により全額保護される決済用の普通預金です。この預金には、お利息がつきません。
総合口座（個人の方のみ）	普通預金は、1円以上 定期預金は、1,000円以上	1冊の通帳に普通預金と定期預金がセットされ、いざと言う時に、定期預金を担保として、定期預金残高の90%、最高300万円まで当座貸越契約で自動融資が受けられる口座です。
定期積金	1,000円以上	契約時に積立期間を決め、月々一定額を掛金として積立て、まとまった金額を作るのに適した積金です。口座からの自動振替もできますが、原則毎月集金に伺います。預入期間1年～5年（年刻み）
スーパー定期	1,000円以上	預入期間1ヵ月～5年、お預け入れ時の利率は満期日まで変わりません。
スーパー定期300	300万円以上1,000万円未満	スーパー定期と同利率が適用されます。
大口定期預金	1,000万円以上	預入期間1ヵ月～5年でまとまった資金の運用に最適です。
期日指定定期預金	1円以上（個人の方のみ）	1年複利のお得な預金です。お預け入れ後1年経過すると1ヶ月前のご連絡でいつでも払出しが出来ます（預入期間1～3年）。
当座預金	1円以上（1円単位）	手形や小切手を振り出すことによって支払いができます。決済用預金として預金保険により全額保護されます。
納税準備預金	1円以上	租税（国税・地方税）を納付する資金を準備するための預金で、預金利息には課税されません。
通知預金	一口 5,000円以上	預入後7日間の据置期間内は、払戻しができません。預入の期間に制限はありませんが、払戻しには、預金者から2日以上前に払戻す旨の予告（通知）が必要です。
一般財産形成預金		勤労者が事業主を通じ、給与から天引きで資金を計画的に積立てる預金です。
スーパー定期「きままくん」	1,000円以上1,000万円未満 （個人の方のみ）	半年複利で、預入6ヵ月後いつでも引き出し自由な5年もの定期預金です。

預金商品の留意事項 金融情勢により預金金利が予告なく変更されることや、預入期間途中のご解約は、約定金利が変更される場合があります。
ご利用にあたりましては、当組合の窓口や営業担当者に、これらの商品に関するご質問を何なりとお申し出ください。

融資業務のご案内

●個人ローンのご案内

商品名	お使い途など
奨学ローン	高校、大学、各種専門学校の入学金、授業料等にご利用ください。
教育カードローン（チャンスⅡ）	大学、短大、各種専門学校の入学金、授業料等にご利用ください。
カーライフローン	マイカーの購入、修理、車検費用等にご利用ください。
フリーローン（チョイス）	お使いみち自由です。（ただし事業性資金は除きます）
フリーローン（ハヤテ）	お使いみち自由です。（事業性資金にも対応できます）
厚信住宅ローン	住宅の購入、買い替え等お住まいにかかる資金にご利用ください。
リフォームローン	お住まいの増改築・リフォーム等の資金にご利用ください。
カードローン（アラカルト）	お使いみち自由です。

商品ご利用に当たっての留意事項

各種ローンについては、それぞれの内容により、ご融資金額やご返済の期間・方法が異なりますので、当信用組合の本店窓口または営業担当者にでもお尋ねください。

●事業者向け融資のご案内

種類	お使い途など
一般のご融資	手形割引……一般商業手形の割引としてお使いください。 手形貸付……運転資金などの短期の資金としてお使いください。 証書貸付……設備資金等長期のご融資です。
制度融資	東京都、各市区町村などの各種あっせん融資をお取り扱いしています。
代理業務	次の機関の代理業務をお取り扱いしています。お気軽にご相談ください。 全国信用協同組合連合会、(株) 商工中金、(株) 日本政策金融公庫、 東京都中小企業制度融資、(独) 中小企業基盤整備機構、 (独) 勤労者退職金共済機構、(独) 住宅金融支援機構・住宅融資保険制度
その他提携業務等	(独) 福祉医療機構協調融資

商品ご利用に当たっての留意事項

ご融資の内容により、ご融資する金額やご返済期間、担保・保証人の有無などの条件が異なりますので、当信用組合の本店窓口または営業担当者にでもご相談ください。

●業域事業者向け融資のご案内

商品名	お使い途など
医師・歯科医師向け融資	医師・歯科医師及び医療法人等を対象にしております。運転資金・設備資金・教育資金にご利用ください。
医師向け開業ローン「アシストⅠ・Ⅱ」	医師及び医療法人等を対象にしております。クリニック開業資金にご利用ください。
歯科医師会会員向け融資「メンバーズローン」	歯科医師会会員を対象にしております。運転資金・設備資金・その他消費資金にご利用ください。
薬剤師会会員向け融資	薬剤師会会員を対象にしております。運転資金・設備資金・その他消費資金にご利用ください。
東京都環境保全協会会員向け融資	東京都環境保全協会会員を対象にしております。清掃車購入にご利用ください
サービス付高齢者向け住宅融資	サービス付高齢者向け住宅運営事業者等を対象にしております。建物整備、補助金までのつなぎ資金等にご利用ください。
認知症高齢者グループホーム運営事業所向け融資（東京都委託マッチング事業関連）	「G.H整備に係るマッチング事業」に参入する介護事業者を対象にしております。事業所に係る当初運転資金にご利用ください
認知症高齢者グループホーム事業者向け融資	認知症高齢者グループホーム運営事業者等を対象にしております。建物整備、補助金までのつなぎ資金等にご利用ください。
障害者グループホーム事業者向け融資	精神障害者グループホーム運営事業者等を対象にしております。建物整備、補助金までのつなぎ資金等にご利用ください。
障害者支援事業所向け融資	障害者就労支援事業所運営事業者等を対象にしております。運転資金・設備資金にご利用ください。
高金利融資商品肩代り専用融資	高金利融資商品を利用している歯科医師を対象にしております。運転資金・設備資金・その他住宅資金等にご利用ください。

商品ご利用に当たっての留意事項

ご融資の内容により、ご融資する金額やご返済期間、担保・保証人の有無などの条件が異なりますので、当信用組合の本店窓口または営業担当者にでもご相談ください。

サービス業務のご案内

種類	サービスの内容
内 国 為 替	全国の金融機関をくまなくネットワーク、お客様に代わって、ご送金のお取り扱いをいたします。手形・小切手などの代金の取立もできます。
年金・配当金の自動受取り	一度の手続きで、あとは毎回自動的にお客様の口座に振込まれます。
給 与 振 込	給与やボーナスがお勤め先から直接お客様の口座に振込まれますので、必要なときにお引出しができます。
公共料金・保険料等自動支払い	電話・電気・ガス・水道・NHK等の公共料金や保険料の支払いをお客様に代わって預金口座から自動的にお振替えいたします。
キャッシュサービス (MICS 加盟)	キャッシュカードで全国の提携金融機関・ゆうちょ銀行・コンビニエンスストア (一部を除く) のCD・ATMでお引き出し及び残高照会がご利用できます。
デビットカードサービス	J-Debit (ジェイデビット) のマークのあるお店で、端末にお手持ちのキャッシュカードを通し暗証番号を入力するだけで、お買物やお食事などのご利用金額がおお客様の口座からお支払いできます。
集 金 業 務	定期積金や売上金の集金業務もお手伝いしております。
貸金庫 (本店・小平・青梅支店)	大切な財産や貴重品、重要書類などを安全に保管いたします。
夜 間 金 庫 (小 平 支 店)	営業終了後に、専用パックに入れた売上代金等を夜間金庫に投入していただきますと、翌営業日にお客様のご指定口座にご入金するサービスです。

主な手数料一覧

令和2年6月1日現在

			ATM	窓 口		
振 込	他行宛	電信扱	5万円以上	660円	880円	
		5万円未満	440円	660円		
	当組合 本・支店扱	給与振込	5万円以上	330円	440円	
		5万円未満	110円	220円		
取 立 (東京、横浜交換所扱い除く)	他行宛	至急扱	1通につき		1,100円	
		普通扱	1通につき		990円	
その他	振込組戻し料		1通につき		880円	
	不渡り手形返却手数料		1通につき		990円	
	取立手形組戻し料		1通につき		990円	
	取立手形店頭提示料		1通につき		990円	
手形・小切手交付手数料	当座約束手形帳		1冊		880円	
	当座小切手帳		1冊		660円	
	当座為替手形帳		1冊		1,540円	
	専用当座 (マル専) 手形用紙		1枚につき		550円	
専用口座開設手数料		割賦販売通知書1通につき			3,300円	
各種発行手数料	発 行	自己宛小切手発行手数料	1件		550円	
		各種証明書発行手数料	1件		440円	
		通帳・証書再発行手数料	1件		1,100円	
	再発行	キャッシュカード再発行手数料				550円
		ローンカード再発行手数料				1,100円
		当座預金照会票再発行手数料				550円
その他手数料	株式払込手数料				所定額	
	夜間金庫利用手数料		年間		13,200円	
	貸金庫利用手数料		年間		13,200円	
	両替手数料		51枚以上		330円	
		50枚以下 (注1)		無料		
ATM利用手数料 (本・支店)	平 日	9:00~18:00			無料	
融資関係手数料	期限前返済手数料 (注2)	借入後3年以内の場合			返済元金×1.50%+消費税・地方消費税	
		借入後3年超5年未満の場合			返済元金×1.00%+消費税・地方消費税	
		借入後5年以上の場合			返済元金×0.50%+消費税・地方消費税	
	個人ローン (消費性) (注3)				一律 3,300円	
	不動産担保 取扱手数料	返済方法の変更		1件		5,500円
新規設定		1件		33,000円		
極度額増額・追加担保・担保差替		1件		11,000円		
(根) 抵当権抹消手数料		1件		11,000円		

(上記手数料には消費税を含んでおります。)

(注1) 1日1回のみ無料。2回目より330円の手数料がかかります。

(注2) 一部返済・全額返済共に適用となります。期限前返済の最低金額は、完済の場合を除き1件当たり50万円です。

(注3) 住宅ローンを除く提携会社保証の個人ローンが対象です。

尚、詳しくは営業担当者及び窓口担当者までお問い合わせください。

令和元年度の事業概況

●金融経済環境

令和元年度のが国経済は、日本銀行の量的・質的金融緩和による円安、政府財政支出等により雇用・所得環境は改善され、内需を中心に緩やかな回復が続きましたが、年度後半は、消費税引上げや米中貿易摩擦等の影響により勢いを失うこととなりました。

更に、年が明けると、突然の新型コロナウイルスの感染拡大により、中国を中心とする外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンが影響を受けて、輸出・生産も減少し、わが国の景気へ与える影響が大きく懸念される情勢となっています。新型コロナウイルスの急速な感染拡大は、パンデミック（世界的大流行）の様相を呈し、世界的な景気後退が危惧されています。

こうした中、中小企業・小規模事業者は、消費税引上げの影響に加え、経営者の高齢化や事業承継問題、人手不足の深刻化、米中貿易摩擦などを背景に、依然として厳しい事業環境が続きました。

金融面では、日本銀行が量的・質的金融緩和政策を継続し、低金利が長期化している環境下で、金融機関は、貸出金や運用等による収益を確保することが難しい状況が続きました。今後も、少子高齢化、人口減少による地域経済の縮小などもあり、厳しい収益環境が続くものと思われます。

また、AI、IoT、RPAなどのいわゆるデジタルライゼーションの進展に伴い、フィンテック企業などの新たな金融ビジネスへの新規参入が相次ぎ、顧客ニーズやライフスタイルの多様化に即した金融サービスの提供や、金融サービスを通じて獲得されたデータの様々な分野での活用が拡大しました。

このような環境変化の下、信用組合は、地域・業域・職域の金融機関として、事業性評価に基づく金融支援や、事業承継・創業サポートなど、顧客一人ひとりに寄り添った金融仲介機能の継続的発揮に努めてまいりました。

●業績

令和元年度は、「第三次経営強化計画」の初年度であり、今後3年間の経営基盤を築くための重要なスタートを切る年であるとの認識の下、当組合は、前経営強化計画の課題を踏まえて、重点施策に掲げた、貸出業務増強等トップラインの拡大による収益力の強化、人材育成の強化、信用リスク管理の一層の強化等の諸施策に取り組みました。

その結果、令和元年度は、預金については、51,114百万円（対前期比▲339百万円）となりましたが、収益源である貸出金は、期末残35,764百万円（対前期比78百万円増）、平残35,565百万円（対前期比2,079百万円増）と、増加いたしました。

収益面では、貸出金利回りは、低金利の環境の下、他行との金利競争などから、2.10%と対前期比0.03ポイント低下したものの、収益の大宗を占める貸出金利息は、役職員一丸となった営業努力により貸出金が積み上がったことから、750百万円と対前期比36百万円増加いたしました。

また、余剰資金運用面においては、市場環境が厳しい中、無理することなく慎重な運用方針で臨み、有価証券利息配当金として43百万円、預け金利息として25百万円を、当期の予定どおり確保することができました。

この結果、経常収益は、896百万円と、対前期比35百万円増加いたしました。

一方、経常費用は、預金利息の減少に加え、引当率の低下により一般貸倒引当金繰入額が63百万円減少したこと等から、762百万円と、対前期比43百万円の減少となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、133百万円と、対前期比77百万円増加いたしました。

なお、金融機関の本来業務に係る収益力を示すコア業務純益は、173百万円と、対前期比25百万円増加しております。

●事業の展望及び課題

令和2年度は、「第三次経営強化計画」の2年目であり、初年度の課題を踏まえて、最終年度に円滑に繋げるための活動を行う重要な年と認識しております。

そのため、引き続き、貸出業務増強等トップラインの拡大による収益力の強化を柱として、今後の成長を担う人材の育成強化、将来にわたる健全性を確保するための信用リスク管理の一層の強化等の諸施策に取り組んでまいります。

特に、業域信用組合として、今後も引き続き発展し、存在感を確立するため、業域との取引基盤を再構築し拡大していくことが重要と認識しております。

このため、福祉・医療・環境衛生の分野で長年培ってきた専門知識やネットワーク等を最大限に活かし、業域マーケットにおける個々の具体的なニーズを的確に見極めながら、柔軟に対応することにより、きめ細やかに金融仲介機能を発揮してまいります。

第67期貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位: 千円)

項目	平成30年度	令和元年度	項目	平成30年度	令和元年度
現金	1,158,211	942,190	預金積金	51,453,706	51,114,632
預け金	16,737,259	16,508,017	当座預金	254,490	245,136
(うち全信組連預け金)	(15,587,854)	(15,363,057)	普通預金	18,001,773	16,927,267
有価証券	6,704,703	6,679,798	通知預金	20	20
国債	6,021,520	6,012,215	定期預金	30,097,180	30,559,973
地方債	—	—	定期積金	3,006,518	3,181,936
社債	405,731	401,132	その他の預金	93,723	200,297
株式	8,700	8,700	借用金	1,100,000	1,000,000
投資信託	168,751	257,450	当座借越	1,100,000	1,000,000
外国証券	100,000	—	その他負債	144,572	125,081
貸出金	35,686,097	35,764,894	未決済為替借	16,036	12,511
割引手形	755	1,196	未払費用	53,848	45,276
手形貸付	2,240,950	1,346,040	給付補填備金	3,192	3,530
証書貸付	33,328,134	34,315,044	未払法人税等	2,440	2,440
当座貸越	116,256	102,613	前受収益	28,496	35,183
その他資産	585,165	550,908	未払諸税	2,224	2,488
未決済為替貸	3,284	3,036	未払配当金	4,223	3,643
全信組連出資金	425,000	425,000	払戻未済金	34,108	20,007
その他出資金	10	10	職員預り金	—	—
前払費用	5,611	5,961	リース債務	—	—
未収収益	54,305	38,922	その他の負債	1	0
その他の資産	96,954	77,978	賞与引当金	29,532	30,909
有形固定資産	1,363,607	1,357,548	退職給付引当金	108,096	122,009
建物	162,634	153,797	役員退職慰労引当金	—	—
土地	1,158,640	1,158,640	その他引当金	4,500	4,450
リース資産	—	—	繰延税金負債	—	—
建設仮勘定	—	—	再評価に係る繰延税金負債	22,188	22,252
その他の有形固定資産	42,331	45,110	債務保証	770	524
無形固定資産	1,185	922	負債の部合計	52,863,366	52,419,860
ソフトウェア	1,185	922	(純資産の部)		
のれん	—	—	出資金	5,217,207	5,219,291
リース資産	—	—	普通出資金	717,207	719,291
その他の無形固定資産	—	—	優先出資金	4,500,000	4,500,000
繰延税金資産	23,102	38,557	資本剰余金	357,310	357,310
再評価に係る繰延税金資産	—	—	資本準備金	357,310	357,310
債務保証見返	770	524	利益剰余金	2,951,782	3,015,397
貸倒引当金	△772,217	△ 762,767	利益準備金	332,000	350,000
(うち個別貸倒引当金)	(△408,300)	(△462,442)	その他利益剰余金	2,619,782	2,665,397
			特別積立金	100,000	150,000
			(優先出資消却積立金)	100,000	150,000
			当期末処分剰余金	2,519,782	2,515,397
			組合員勘定合計	8,526,299	8,591,999
			その他有価証券評価差額金	40,937	11,515
			土地再評価差額金	57,283	57,220
			評価・換算差額等合計	98,221	68,735
			純資産の部合計	8,624,520	8,660,734
資産の部合計	61,487,886	61,080,595	負債及び純資産の部合計	61,487,886	61,080,595

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 593百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 672百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、合理的な調整を算出。
※同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△211百万円
- 有形固定資産の減価償却（リース資産を除く）は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～47年
その他 3年～15年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。
なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、中小企業退職金共済機構の退職金共済契約への移行により増額した退職給付債務（55百万円）は職員平均残存勤務期間21年による按分額を費用処理しております。
また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。
当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成31年3月31日現在）
年金資産の額…………… 345,052百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額…………… 298,784百万円
差引額…………… 46,268百万円
(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（平成30年4月～平成31年3月分） 0.272%
(3)補足説明

- 上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,092百万円及び別途積立金68,360百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金8百万円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額…………… 該当なし
 - 有形固定資産の減価償却累計額…………… 1,078百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は1,866百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由から生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,482百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,349百万円であり、
なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付代替手形の額面金額は、1百万円であり、
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金…………… 2,501百万円
担保資産に対応する債務 借入金…………… 1,000百万円
 - 出資1口当たりの純資産額は2,599円15銭です。
 - 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（SKC - ALMシステム活用）をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合の定款業種先および事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による債権会議や融資審議会を開催し、審議・報告を行っております。
②市場リスクの管理
(i)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち総務部経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じ、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は企画部を通じ、常勤理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動性リスク管理規程の下、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

22. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	16,508	16,557	49
(2) 有価証券	6,679	6,818	138
満期保有目的の債券	5,002	5,140	138
その他有価証券	1,677	1,677	—
(3) 貸出金	35,764		
貸倒引当金	△762		
	35,002	36,295	1,293
金融資産計	58,189	59,671	1,481
(1) 預金積金	51,114	51,189	74
(2) 借入金	1,000	1,000	—
金融負債計	52,114	52,189	74

金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については2.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6ヶ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求性払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

[時価が貸借対照表計上額を超えるもの]

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,002	5,140	138
小 計	5,002	5,140	138

[時価が貸借対照表計上額を超えないもの]

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
外国債券	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	5,002	5,140	138

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

[貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの]

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,010	980	29
社 債	202	200	2
その 他	159	143	16
小 計	1,372	1,323	48

[貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの]

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
社 債	198	200	1
その 他	98	128	30
小 計	296	328	32
合 計	1,668	1,652	15

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

24. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

25. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

債 券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	5,002	—	—	1,411
地方債	—	—	—	1,010
社 債	—	—	—	401
外国債券	—	—	—	—
その 他	—	—	—	—
合 計	5,002	—	—	1,411

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰 延 税 金 資 産	繰越欠損金	554
	貸倒引当金損金算入限度超過額	181
	減価償却限度超過額	31
	退職給付引当金	34
	その他	25
	繰延税金資産小計	826
	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△522
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△261
	評価性引当額小計	△783
	繰延税金資産合計	43
繰 延 税 金 負 債	その他有価証券評価差額金	4
	繰延税金負債合計	4
	繰延税金資産の純額	38

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	119	182	69	59	123	554
評価性引当額	87	182	69	59	123	△522
繰延税金資産(b)	32	—	—	—	—	32

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金は554百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産32百万円を計上しております。この繰延税金資産32百万円は平成24年3月期に税引前当期純損失3,921百万円計上したことにより生じた繰越欠損金の残高119百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して一部認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しております。

第67期損益計算書 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	861,702	896,351
資金運用収益	788,304	828,841
貸出金利息	714,380	750,301
預け金利息	30,600	25,417
有価証券利息配当金	38,123	43,276
その他の受入利息	5,200	9,846
役務取引等収益	53,150	52,621
受入為替手数料	21,039	22,221
その他の役務収益	32,110	30,400
その他業務収益	14,013	13,362
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	14,013	13,362
その他経常収益	6,234	1,525
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	1,200	1,396
債権売却益	-	-
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	5,034	129
経常費用	805,382	762,716
資金調達費用	33,420	26,860
預金利息	31,617	24,526
給付補填備金繰入額	1,803	2,334
借用金利息	-	-
役務取引等費用	29,022	29,227
支払為替手数料	6,566	7,068
その他の役務費用	22,456	22,159
その他業務費用	177	1,264
国債等債券売却損	-	139
その他の業務費用	177	1,124
経費	643,853	664,524
人件費	432,931	455,901
物件費	197,173	194,350
税金	13,748	14,272
その他経常費用	98,908	40,838
貸倒引当金繰入額	90,865	26,751
貸出金償却	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	8,043	14,086
経常利益	56,319	133,635
特別利益	-	835
固定資産処分益	-	835
特別損失	2,399	845
固定資産処分損	499	845
その他の特別損失	1,900	-
税引前当期純利益	53,919	133,625
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,440
法人税等調整額	3,702	▲4,076
法人税等合計	6,142	▲1,636
当期純利益	47,777	135,261
繰越金(当期首残高)	2,472,004	2,380,135
当期末処分剰余金	2,519,782	2,515,397

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度
当期末処理剰余金	2,519,782	2,515,397
剰余金処分額	139,646	136,577
利益準備金	18,000	15,000
出資に対する配当	71,646	71,577
優先出資消却積立金	50,000	50,000
次期繰越金	2,380,135	2,378,819

粗利益

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度
資金運用収益	788,304	828,841
資金調達費用	33,420	26,860
資金運用収支	754,883	801,980
役務取引等収益	53,150	52,621
役務取引等費用	29,022	29,227
役務取引等収支	24,127	23,393
その他業務収益	14,013	13,362
その他業務費用	177	1,264
その他の業務収支	13,835	12,097
業務粗利益	792,847	837,472
業務粗利益率	1.36%	1.42%
業務純益		236,540
実質業務純益		172,947
コア業務純益		173,087
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)		173,087

- (注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100
 2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当たりの当期純利益 93円05銭

受取利息及び支払利息の増減

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	△6	40
支払利息の増減	△3	△6

資金運用勘定 調達勘定の平均残高等

科目	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	57,915	58,936	788,304	828,841	1.36	1.40
うち貸出金	33,486	35,565	714,380	750,301	2.13	2.10
うち預け金	17,639	16,241	30,600	25,417	0.17	0.15
うち有価証券	6,611	6,704	38,123	43,276	0.57	0.64
資金調達勘定	51,587	52,350	33,420	26,860	0.06	0.05
うち預金積金	50,444	51,333	33,420	26,860	0.06	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,142	1,017	—	—	0.00	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(30年度 639百万円、元年度 525百万円)を控除して表示しております。

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.09	0.21
総資産当期純利益率	0.07	0.22

(注)
$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(債務保証見返を除く)}} \times 100$$

総資金利ざや等

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	1.36	1.40
資金調達原価率	1.31	1.32
総資金利ざや	0.05	0.08

主要な経営指標の推移

(単位：百万円、%、口、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,037	1,456	1,689	861	896
経常利益	1,260	729	960	56	133
当期純利益	1,244	765	962	47	135
預金積金残高	51,730	51,080	50,935	51,453	51,114
貸出金残高	30,242	31,387	32,980	35,686	35,764
有価証券残高	5,413	6,702	6,587	6,704	6,679
総資産額	59,606	60,065	61,067	61,487	61,080
純資産額	7,027	7,680	8,621	8,624	8,660
自己資本比率(単体)	22.33	22.93	23.84	22.18	22.20
出資総額	5,186	5,188	5,220	5,217	5,219
出資総口数	2,022,920	2,026,520	2,090,219	2,084,414	2,088,583
出資に対する配当金	87	85	77	71	71
職員数	59	62	56	57	58

(注) 1. 残高計数は期末日現在のもので、
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	期中平残	期 末	期中平残	期 末
預 貸 率	66.38	69.35	69.28	69.96
預 証 率	13.10	13.03	13.06	13.06

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	16,979	33.7	18,000	35.1
定 期 性 預 金	33,464	66.3	33,330	64.9
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	50,444	100.0	50,444	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
固 定 金 利	30,097	30,559
変 動 金 利	—	—
そ の 他	—	—
合 計	30,097	30,559

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	30,239	58.8	29,942	58.6
法 人	21,214	41.2	21,171	41.4
(一 般 法 人)	9,250	17.9	9,652	18.9
(金 融 機 関)	0	0.0	0	0.0
(公 金)	505	0.9	1,172	2.3
合 計	51,453	100.0	51,114	100.0

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	1	0.0	2	0.0
手 形 貸 付	1,473	4.4	1,434	4.0
証 書 貸 付	31,893	95.2	34,019	95.7
当 座 貸 越	118	0.4	108	0.3
合 計	33,486	100.0	35,565	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
固 定 金 利	8,951	7,364
そ の 他	26,734	28,400
合 計	35,686	35,686

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	16,219	45.5	15,380	43.0
設 備 資 金	19,466	54.5	20,384	57.0
合 計	35,686	100.0	35,764	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

担保の種類別	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当 組 合 預 金 積 金	920	2.6	907	2.5
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	30,482	85.4	30,751	86.0
そ の 他	49	0.1	118	0.3
小 計	31,451	88.1	31,778	88.8
信用保証協会・信用保険	387	1.1	413	1.2
保 証	1,002	2.8	994	2.8
信 用	2,844	8.0	2,578	7.2
合 計	35,686	100.0	35,764	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	635	1.8	640	1.8
農業、林業	0	0.0	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	717	2.0	650	1.8
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	101	0.3	46	0.1
運輸業、郵便業	348	1.0	315	0.9
卸売業、小売業	379	1.1	318	0.9
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	17,354	48.6	18,339	51.3
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・サービス業	—	—	—	—
宿泊業	170	0.5	153	0.4
飲食業	214	0.6	139	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	26	0.1	24	0.1
教育、学習支援業	4	0.0	0	0.0
医療、福祉	3,622	10.2	3,534	9.9
その他のサービス	2,417	6.8	2,744	7.7
その他の産業	2,372	6.6	1,912	5.3
小計	28,366	79.5	28,821	80.6
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,319	20.5	6,943	19.4
合計	35,686	100.0	35,764	100.0

(注) 1. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		期間の定めのないもの		合計	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
国債	—	—	500	5,002	4,503	—	1,018	1,010	—	—	6,021	6,012
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8	8	8
その他証券	—	—	—	—	100	—	201	198	373	460	674	658
合計	—	—	500	5,002	4,603	—	1,219	1,208	382	469	6,704	6,679

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	5,981	90.5	5,982	89.2
地方債	—	—	—	—
社債	400	6.1	400	6.0
株式	8	0.1	8	0.1
その他証券	220	3.3	313	4.7
合計	6,611	100.0	6,704	100.0

有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
帳簿価額	6,647	6,663
時価	6,897	6,818
評価損益	249	154

自己資本の充実の状況

バーゼルⅡ第3の柱に係るディスクロージャー項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	8,454		8,520	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,574		5,576	
うち、利益剰余金の額	2,951		3,015	
うち、外部流出予定額 (△)	71		71	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	363		300	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	363		300	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17		14	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,836		8,835	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モータージ・サビシグ・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	—	—	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモータージ・サビシグ・ライツに係るもの以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	11	—	0	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モータージ・サビシグ・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モータージ・サビシグ・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11	—	0	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,824		8,834	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,257		38,227	
資産 (オン・バランス項目)	38,256		38,226	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	79		79	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	79		79	
オフ・バランス等取引項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,521		1,566	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	39,779		39,794	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	22.18%		22.20%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
イ. 信用リスク (標準的手法が適用されるポートフォリオごとエクスポージャー)	38,257	1,530	38,227	1,529
(1) ソブリン向け	—	—	—	—
(2) 金融機関向け	3,367	134	3,301	132
(3) 法人等向け	11,590	463	11,058	442
(4) 中小企業等・個人向け	934	37	1,154	46
(5) 抵当権付住宅ローン	976	39	960	38
(6) 不動産取得等事業向け	18,044	721	18,409	736
(7) 3カ月以上延滞等	185	7	83	3
(8) 上記以外	3,157	126	3,257	130
ロ. オペレーショナル・リスク	1,521	60	1,566	62
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	39,779	1,591	39,794	1,591

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産及びオフ・バランス取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、地方公共団体、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内でソブリン扱いになっているもの）のことであり、
 4. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、
 5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。
 〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間の正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている非累積的永久優先出資により構成されております。

調達手段の種類	調達手段の概要
普通出資	①発行主体 東京厚生信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 719百万円
非累積的永久優先出資	①発行主体 東京厚生信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 ア. 2,000百万円（平成24年3月発行分） イ. 2,857百万円（平成26年3月発行分）（注） ③配当率 ア. 5年物円金利スワップレート+0.7%（5年毎に見直し） イ. 12ヶ月円Tibor+0.51%（毎年見直し）

(注) 2,857百万円のうち2,500百万円は優先出資、357百万円は資本準備金として計上しております。

4. 信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当組合が資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことを言います。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、収益性、成長性、流動性、公共性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理方針」とそれに基づく各種規程を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析を行っております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、融資審議会で協議、検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会など経営陣への報告を行う態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「資産の自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

また、個別貸倒引当金に関して、破綻懸念先は未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出し、実質破綻先及び破綻先は未保全額の全額を計上しております。

なお、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用エクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3カ月以上延滞エクスポージャー	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
国内	62,103	61,843	35,740	35,806	6,382	6,413	—	—	293	215
国外	100	—	—	—	100	—	—	—	—	—
地域別合計	62,203	61,843	35,740	35,806	6,482	6,413	—	—	293	215
製造業	635	640	635	640	—	—	—	—	—	—
農業、林業	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	590	650	717	650	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	127	46	101	46	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	352	315	349	315	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	453	318	379	318	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	17,676	17,342	—	—	500	401	—	—	—	—
不動産業	17,533	18,601	17,365	18,344	—	—	—	—	18	5
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	170	153	170	153	—	—	—	—	—	—
飲食業	214	139	214	139	—	—	—	—	43	—
生活関連サービス業、娯楽業	26	24	26	24	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	4	0	4	0	—	—	—	—	0	—
医療、福祉	3,624	3,535	3,624	3,535	—	—	—	—	174	—
その他のサービス	4,792	4,658	4,792	4,658	—	—	—	—	0	204
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	5,982	6,012	—	—	5,982	6,012	—	—	—	—
個人	7,357	6,978	7,357	6,978	—	—	—	—	56	5
その他	2,653	2,424	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	62,203	61,843	35,740	35,806	6,482	6,413	—	—	293	215
1年未満	13,527	11,601	2,464	1,133	—	—	—	—	—	—
1年以上3年未満	5,067	4,555	4,467	4,555	—	—	—	—	—	—
3年以上5年未満	1,869	7,484	1,369	1,982	500	5,002	—	—	—	—
5年以上7年未満	8,133	2,958	2,031	1,958	4,602	—	—	—	—	—
7年以上10年未満	1,719	1,804	1,719	1,804	—	—	—	—	—	—
10年以上	25,747	26,477	23,568	24,269	1,179	1,208	—	—	—	—
期間の定めのないもの	3,490	4,535	116	103	200	202	—	—	—	—
その他	2,651	2,424	2	2	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	62,203	61,843	35,740	35,806	6,482	6,413	—	—	293	215

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びオフ・バランス取引」には、貸出金、貸出金の未取利息、与信に対する仮払金、債務保証見返、当座貸越等のコミットメントの与信相当額を含んでおります。
2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーが含まれています。
4. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
	30年度	元年度	30年度	元年度	目的使用		その他		30年度	元年度
					30年度	元年度	30年度	元年度		
一般貸倒引当金	282	363	363	300	-	-	282	363	363	300
個別貸倒引当金	398	408	408	462	-	36	398	372	408	462

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	30年度	元年度	30年度	元年度	目的使用		その他		30年度	元年度	30年度	元年度
					30年度	元年度	30年度	元年度				
製造業	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	81	62	62	25	-	-	81	62	62	25	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	16	13	13	90	-	-	16	13	13	90	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	7	7	5	-	-	-	7	7	5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-
医療、福祉	167	219	219	136	-	36	167	183	219	136	-	-
その他のサービス	43	34	34	142	-	-	43	34	34	142	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	83	68	68	58	-	0	83	68	68	58	-	-
合計	398	408	408	462	-	36	398	372	408	462	-	-

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(4) リスク・ウエイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウエイト 区分 (%)	エクスポージャーの額			
	格付あり		格付なし	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
0%	-	-	7,179	6,954
10%	-	-	374	414
20%	-	-	16,840	16,511
35%	-	-	2,797	2,747
50%	-	-	-	-
75%	-	-	1,405	1,717
100%	-	-	32,543	32,842
150%	-	-	189	216
250%	-	-	1,019	1,002
1,250%	-	-	-	-
合計	-	-	62,350	62,403

(注) 1. 「格付あり」とは、自己資本比率算定上、適格格付機関が付与している格付を適用しているエクスポージャーです。
2. エクスポージャーとは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。与信の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約をいただく等適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、預金積金・有価証券・動産等、保証には、人的保証及び信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「貸付規程」及び「担保財産の評価基準」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲内において、預金相殺等をする場合がありますが、上述の「貸付規程」や各種約定書に基づき、適切な取扱いに努めております。

なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、貸出金と自組合預金積金の相殺等が認められておりますが、当組合は適用しておりません。

信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー

(単位：百万円)

削減手法	信用リスク		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,379	3,230						

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）及び第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）に係るものを含まません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

●（1）リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動、コンピュータシステムの不適切、又は外生的事象により損失を被るリスク及び金融機関が自らがオペレーショナル・リスクと定義したリスクです。

当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、情報セキュリティリスク、システムリスク、法務リスク、人事労務リスク、風評リスク、事業継続リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理態勢や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクに定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

また、これらのリスクに関しましては、協議・検討するとともに、必要に応じて理事会等において報告する態勢を整備しております。

●（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、基礎的手法を採用しております。

9. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

当組合の出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、全国信用協同組合連合会への出資金等が該当しますが、その取扱に当たっては「資金運用規程」に基づき適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は定期的に常勤理事会へ報告を行うなど適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理につきましては、内部規程及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき適正に処理しております。

（1）出資等エクスポージャー貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	168	168	257	257
非上場株式等	433	433	433	433
合計	602	602	691	691

- (注) 1. 上場株式等とは、取引所、店頭市場、外国有価市場で売買される株式です。
2. 非上場株式等には、全信組連出資金、(株)商工中金及び信組情報サービス(株)の株式が含まれます。

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
評価損益	56	15

(注) 1. 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。
2. 子会社株式及び関連会社株式については、該当ありません。

10. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

11. 金利リスクに関する事項

● (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、資産と負債が市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当組合では資産と負債の金利差による収益が収益計上の柱であることから、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品導入による影響など、定期的に管理を行い、常勤理事会で協議・検討するとともに、必要に応じて理事会へ報告するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

● (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手段の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいております。

・計測手法	「金利ラダー方式」を採用しております。
・コア預金	対象 流動性預金全般（当座、普通等） 算定方法 ①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現在高から差引いた残高 ③現在高の50%相当額 以上の3つのうち最小の額を上限 満期 5年以内（平均2.5年）
・金利感応資産・負債	預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
・金利ショック幅	金利上下100BP
・リスク計測の頻度	四半期毎

IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	57	124	0	
2	下方パラレルシフト	0	0	101	
3	ス テ ィ ー プ 化	219	265		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	219	265	101	
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	8,834		8,824	

(注1) 金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

(注2) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年度金融庁告示第3号（2019年2月18日）による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

リスク管理債権について

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		リスク管理債権 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C) / A
令和元年度	破綻先債権	—	—	—	—
	延滞債権	1,866	1,130	462	85%
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,482	1,143	75	82%
	合 計	3,349	2,274	537	83%
平成30年度	破綻先債権	—	—	—	—
	延滞債権	1,683	1,081	408	88%
	3ヵ月以上延滞債権	13	9	1	76%
	貸出条件緩和債権	1,688	1,326	163	88%
	合 計	3,385	2,417	573	88%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率（B+C）/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		リスク管理債権 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C) / A
令和元年度	金融再生法上の不良債権	3,351	2,274	537	83%
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	320	133	187	100%
	危険債権	1,547	997	274	82%
	要管理債権	1,483	1,143	75	82%
	合 計	35,806			
平成30年度	金融再生法上の不良債権	3,388	2,419	573	88%
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394	179	214	100%
	危険債権	1,291	903	193	84%
	要管理債権	1,703	1,336	164	88%
	合 計	35,740			

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

総代会から

1. 総代会の仕組み（役割）

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に、組合員一人ひとりの意見を尊重し、金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織の金融機関です。組合員の意見は、出資口数に関係なく、一人1票の議決権及び選挙権があり、総会を通じて信用組合の経営に反映されることとなります。しかし、当組合の組合員は、8,602名を数え、総会の開催が困難なことから、法令及び定款に基づき、総会に代わる総代会制度を採用しています。この総代会は、当組合の最高意思決定機関として、決算、事業活動等の報告が行われるとともに、事業計画の承認、定款の変更、理事・監事の選任など当組合の重要な事項の審議・決議が行われます。

2. 総代の任期・定数及び選出方法

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見・要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

(1) 総代の任期・定数

- ・ 総代の任期は3年です。
- ・ 総代の定数は、100人以上120人以内で、組合員数に応じて選挙区ごとに定められており、令和2年6月30日現在の総代数は、114名となっております。

(2) 選出方法

総代は、定款及び総代選挙規程の定めるところにより、選挙区ごとに選挙区に所属する組合員のうちから公平に選挙を行い選出されます。

3. 選挙区及び総代名簿

各選挙区及び選挙区の総代数は次のとおりです。

また、総代名簿については、各営業店に備え置いております。

(敬称略、アイウエオ順となっております。)

第1区 総代数27名 (注1)	荒船 亘子	① 栗辻 誠	① 伊川 浩史	⑥ 大江 忠	⑨ 勝沼 隆二	② 金島 克直	④
	小宮 和己	② 小山 理	⑤ 鈴木 高幸	① 鈴木 裕	⑥ 鈴木 文子	① 関川 泰子	⑥
	添田 将裕	⑤ 大洋製菓(株)	※ 高橋 雅之	⑥ 滝口 進	※ (一社)東京都文京区 歯科医師会	⑤ (一社)東京都文京区 小石川歯科医師会	①
	(福)東京福祉会	③ 東都運業(株)	⑥ 日盛運輸(株)	⑧ 林田 俊弘	① (株)プロサイド	① (株)町田絲店	※
第2区 総代数35名 (注2)	水穂興業(株)	⑧ 森田 勝利	⑧ (株)麗	③			
	五十嵐 和代	⑥ 石川 公也	⑤ (福)泉湧く家	③ 市川 正浩	① 大川 一男	※ 菅野 元博	①
	(福)行道福祉会	④ (福)こじか福祉会	① 小林 和世	④ 城北清掃(株)	① (医)三育会	③ (福)新宿区障害者福 祉協会	⑤
	(福)真松之会	⑤ (福)清徳会	③ 鈴木 繁次郎	⑧ 鈴木 千恵子	※ (株)大黒屋	③ (福)大洋社	⑤
第3区 総代数52名 (注3)	田口 文彦	① 田村 康博	※ 東京清掃(株)	※ (一社)東京都新宿区 歯科医師会	⑦ (福)東京都共同募金 会	① 東洋興業(株)	※
	(株)都政新報社	③ 西田 基宏	② 西堀 雅一	⑥ 春田 文夫	⑥ (特非)福祉検討会	① 星合 明	③
	徳田 昭	④ (有)原幹	① (福)浴風会	③ 吉井 廣明	※ 米田 衆介	①	
	秋田 実	② (有)アドバンス	① 内堀 真一	⑦ (特非)エヌピーオー等	① (福)青梅市社会福祉 協議会	③ 大谷 和巳	①
	荻野 光夫	⑦ 奥村 徹	③ 折原 直也	① 梶 卓朗	⑧ 数野 勝美	⑨ 窪田 尚巳	④
	栗原 茂	⑥ 梶持 威次	⑤ 後藤 静子	② (福)さくらぎ会	④ 指田 稔	※ 澤田 一夫	③
	品川 卓正	⑥ 島崎 行男	⑥ 島崎 芳美	③ 志水 守	③ 志村 ウタ子	⑨ (福)真光会	⑤
	(福)聖明福祉協会	⑤ 関本 敏	※ 竹内 弘信	③ 立川 定克	① 丹下 芳典	⑥ (特非)地域ケアネッ トワークゆいまある	②
	デジタルディフェン ス(有)	① (福)徳心会	④ (福)都心会	⑤ 中島 有二	⑥ (有)ナガタ	① (福)七日会	①
	奈良野 ケイ子	⑨ 根岸 秀雄	③ 野口 勝之	③ 野村 大悟	① (株)ハウジング・エス	① 深松 優	①
古澤 國宏	⑧ 細田 隆之	② 松崎 規子	① 宮崎 照夫	③ (福)未来	① 安岡 厚子	⑤	
安島 登代	⑧ (株)横山不動産	※ 吉崎 雄次	② * * * * *	④ ・ 不同意先 (1先)			

総代定数 100名～120名 (現総代数 114名)

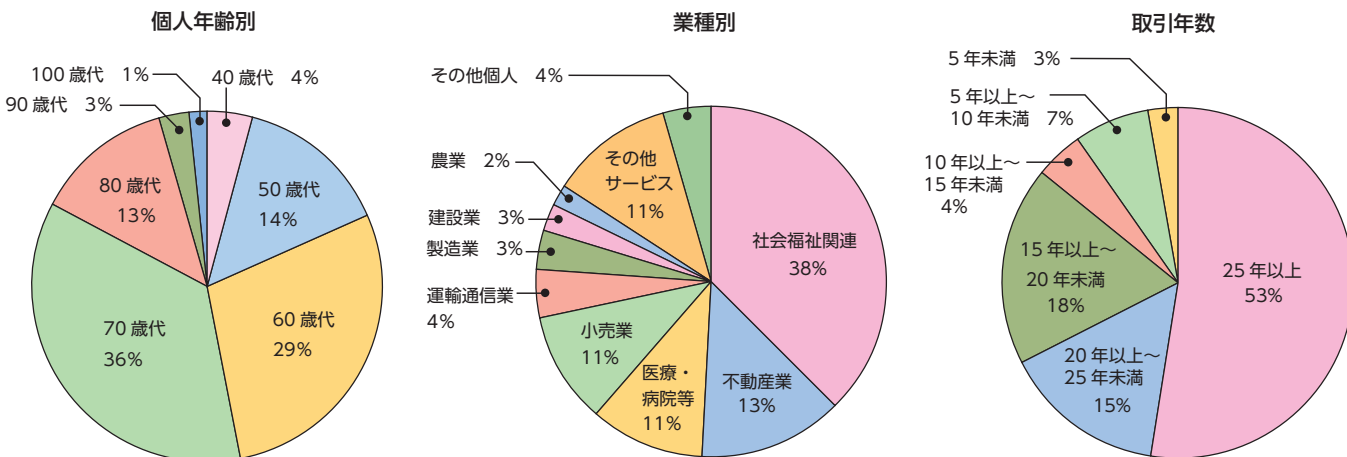
(注1) 第1区：千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区の13区

(注2) 第2区：新宿区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区の10区

(注3) 第3区：第1区及び第2区の地域を除く東京都下の市と、神奈川県川崎市及び横浜市並びに埼玉県朝霞市、入間市、所沢市、戸田市、新座市及び飯能市の1都2県の14市

(注4) 氏名開示の同意を得られていない総代に関しては「* * * * *」と表示。

4. 総代の属性別構成比



5. 総代会の議事内容

第67期通常総代会が、令和2年6月17日に開催され、総代114名のうち、出席112名（うち、書面議決書押受52名〈全員が賛成〉、委任状押受45名）のもと、次の事項が付議され、それぞれ原案通り承認可決されました。

- (1) 報告事項
 - 第1号報告 第67期事業報告、貸借対照表、損益計算書の報告の件
- (2) 決議事項
 - 第1号議案 第67期剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 第68期事業計画及び収支予算案承認の件
 - 第3号議案 理事及び監事選出の件
 - 第4号議案 役員報酬承認の件
 - 第5号議案 組合員の除名承認の件



報酬体系について

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

[基本報酬]

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

[退職慰労金](平成24年6月廃止)

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	35	37
監事	9	10
合計	45	47

- 注1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
- 注2. 支払人数は、理事10名、監事2名です。
- 注3. 使用人兼務理事1名の使用人分の報酬は、2百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重大な影響を与えるものとして金融庁長官が定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における給与体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上給与を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を行います。なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬額等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与・賞与及び退職金は当組合における「職員給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の給与体系のような自組合の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた給与となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こすような給与体系はありません。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について

私は、当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第67期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和2年6月18日
東京厚生信用組合
理事長 田代 智彦

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「清陽監査法人」の監査を受けております。

ディスクロージャー開示項目一覧

単体ベースのディスクロージャー項目

ごあいさつ・当組合の概要…………… 1

【概況・組織】

事業の組織…………… 2
 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）…………… 2
 店舗一覧（事務所の名称・所在地）…………… 2
 自動機器設置状況…………… 2
 地区一覧…………… 2

【主要事業内容】

主要な事業の内容（業務のご案内）…………… 10～11
 信用組合の代理業者…………… 該当なし

【業務に関する事項】

事業の概況…………… 12
 経常収益…………… 17
 経常利益…………… 17
 当期純利益…………… 17
 預金積金残高…………… 17
 貸出金残高…………… 17
 有価証券残高…………… 17
 総資産額…………… 17
 純資産額…………… 17
 自己資本比率（単体）…………… 17
 出資総額、出資総口数…………… 17
 出資に対する配当金…………… 17
 職員数…………… 17

【主要業務に関する指標】

業務粗利益及び業務粗利益率…………… 16
 資金運用収支、役員取引等収支及びその他の業務収支…………… 16
 業務純益・実質業務純益・コア業務純益…………… 16
 資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利回り…………… 17
 総資金利ざや等…………… 17
 受取利息、支払利息の増減…………… 17
 総資産経常利益率…………… 17
 総資産当期純利益率…………… 17

【預金に関する指標】

預金種目別平均残高…………… 18
 預金者別預金残高…………… 18
 定期預金種類別残高…………… 18

【貸出金等に関する指標】

貸出金種類別平均残高…………… 18
 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額…………… 18

貸出金金利区分別残高…………… 18
 貸出金使途別残高…………… 18
 貸出金業種別残高・構成比…………… 19
 預貸率（期末・期中平均）…………… 18

【有価証券に関する指標】

商品有価証券の種類別平均残高…………… 該当なし
 有価証券種類別残存期間別残高…………… 19
 有価証券種類別平均残高…………… 19
 有価証券の取得価額、時価及び評価損益…………… 19
 預証率（期末・期中平均）…………… 18

【経営管理態勢に関する事項】

法令遵守の体制…………… 7
 リスク管理体制…………… 7
 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容…………… 9

【財産の状況】

貸借対照表、損益計算書、
 損失金処理（剰余金処分）計算書…………… 13～16
 リスク管理債権及び同債権に対する保全額…………… 26
 (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権
 (3) 3ヵ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額…………… 26
 自己資本充実状況…………… 20～25
 有価証券、金銭の信託等の評価…………… 該当なし
 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）…………… 23
 貸出金の償却額…………… 18
 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について…………… 28
 法定監査の状況…………… 28

【その他】

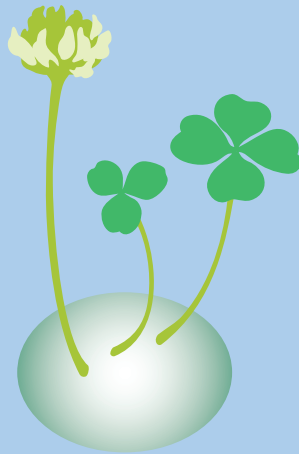
継続企業の前提の重要な疑義…………… 該当なし
 総代会について…………… 27～28
 報酬体系について…………… 28

【地域貢献に関する事項】

地域貢献
 （信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）…………… 6
 地域密着型金融の取り組み状況…………… 6
 中小企業の経営の改善及び地域の
 活性化のための取り組み状況…………… 8

【任意の開示項目】

経営ビジョン・経営方針
 当組合の沿革…………… 3
 手数料一覧…………… 11



企画部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-2-18
Tel 03-3342-2415 (代)
Fax 03-3342-4163
URL <http://www.tokyokosei.co.jp>
メールアドレス : koshin@mxj.mesh.ne.jp



環境負荷の少ない
植物油インキを使用
しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォ
ントを採用しています